

ダイヘンの進む方向

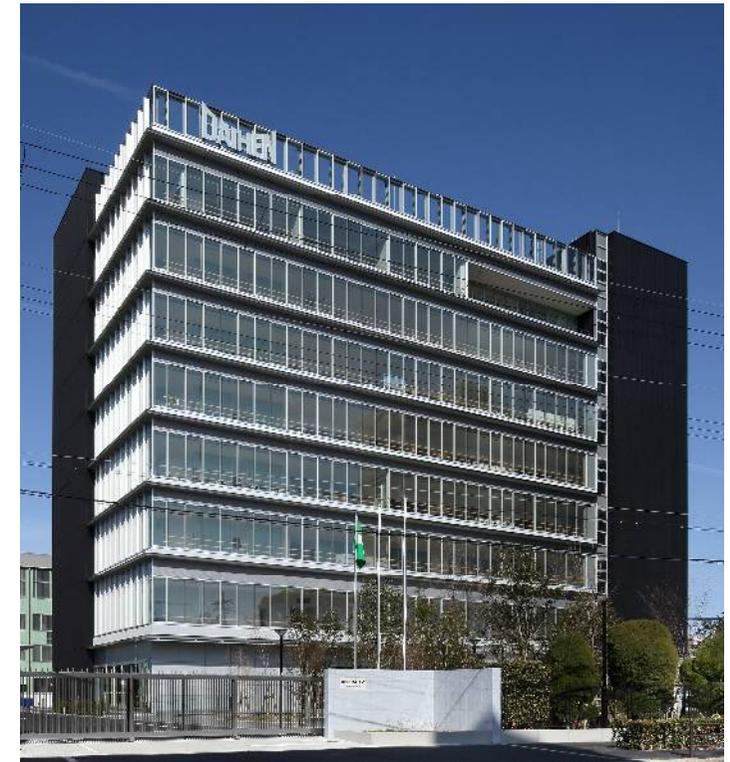
－ 小林啓次郎の「志」を受け継いで －

株式会社ダイヘン

代表取締役会長 田尻 哲也

会社概要

社名	株式会社ダイヘン
設立	1919年12月1日
時価総額	約1,500億円(2023年6月末現在)
PBR	1.2倍(2023年6月末現在)
ROE	12.4%(2022年度実績)
拠点	<ul style="list-style-type: none">・国内事業所・工場・支社 11拠点・国内関係会社 14社・海外関係会社 19社
売上高	1,852億円(2022年度実績)
営業利益	165億円(2022年度実績)
社員数	3,732人(2022年度末現在)

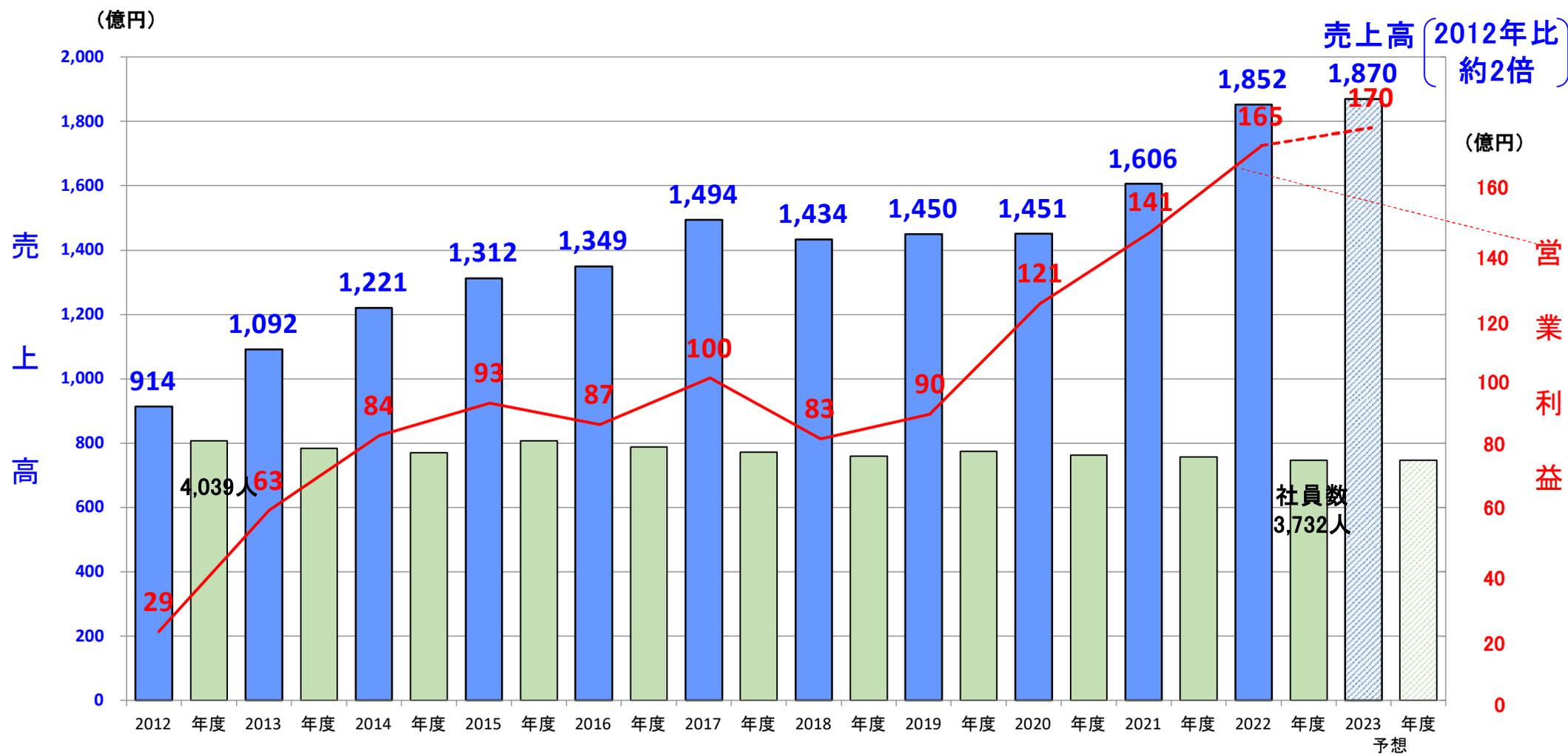


国内外拠点

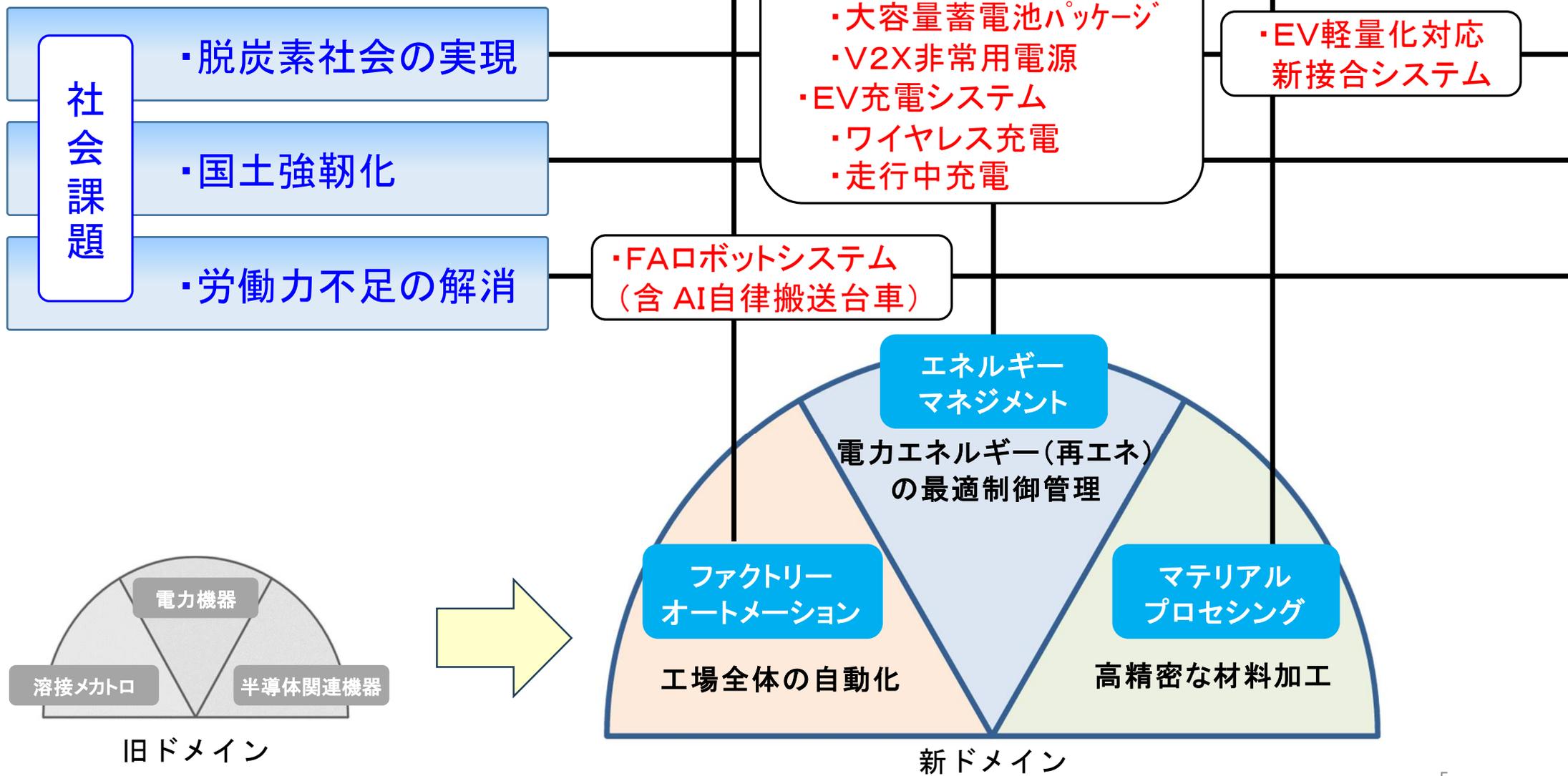


- ・国内事業所・工場・支社 11拠点
- ・国内関係会社 14社
- ・海外関係会社 19社

売上高、営業利益、社員数の推移



最近の事業展開



最近の事業展開

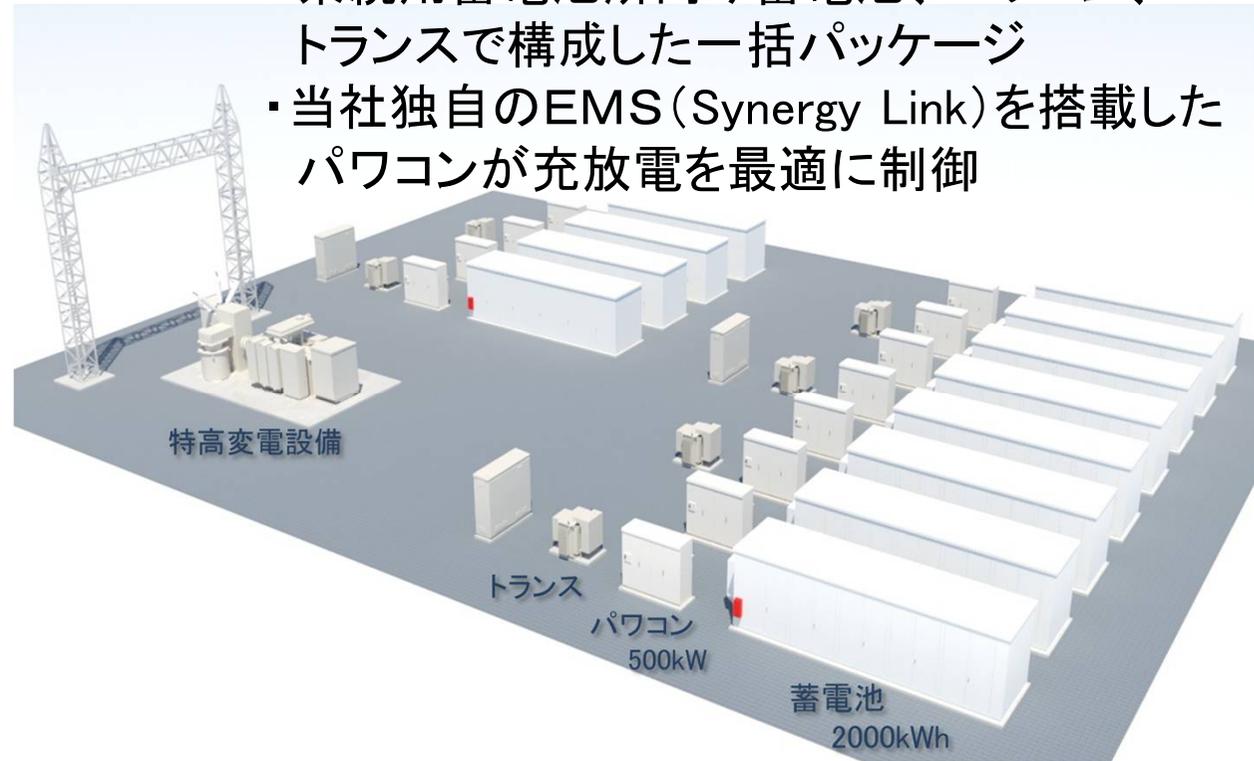
社会課題

・脱炭素社会の実現、国土強靱化

再エネ対応EMS

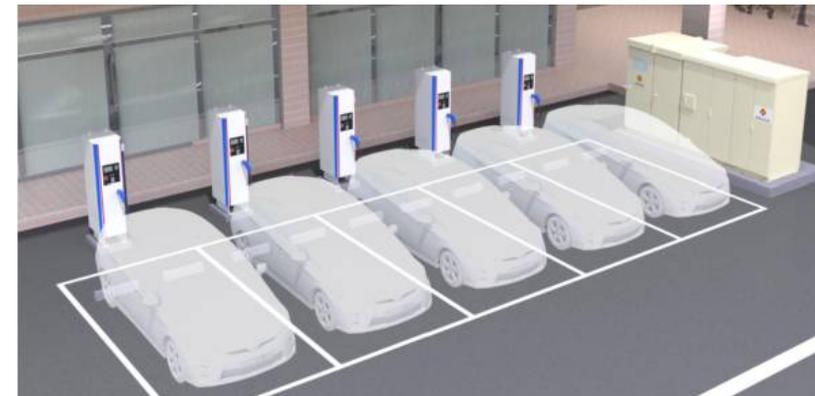
・大容量蓄電池パッケージ

- ・再エネ発電の電力を無駄なく使うための
システム用蓄電池所向け蓄電池、パワコン、
トランスで構成した一括パッケージ
- ・当社独自のEMS (Synergy Link) を搭載した
パワコンが充放電を最適に制御



・V2X非常用電源

- ・定置蓄電池とEV車載蓄電池により
広域避難所等の空調やエレベータ等
の設備を駆動可能



最近の事業展開

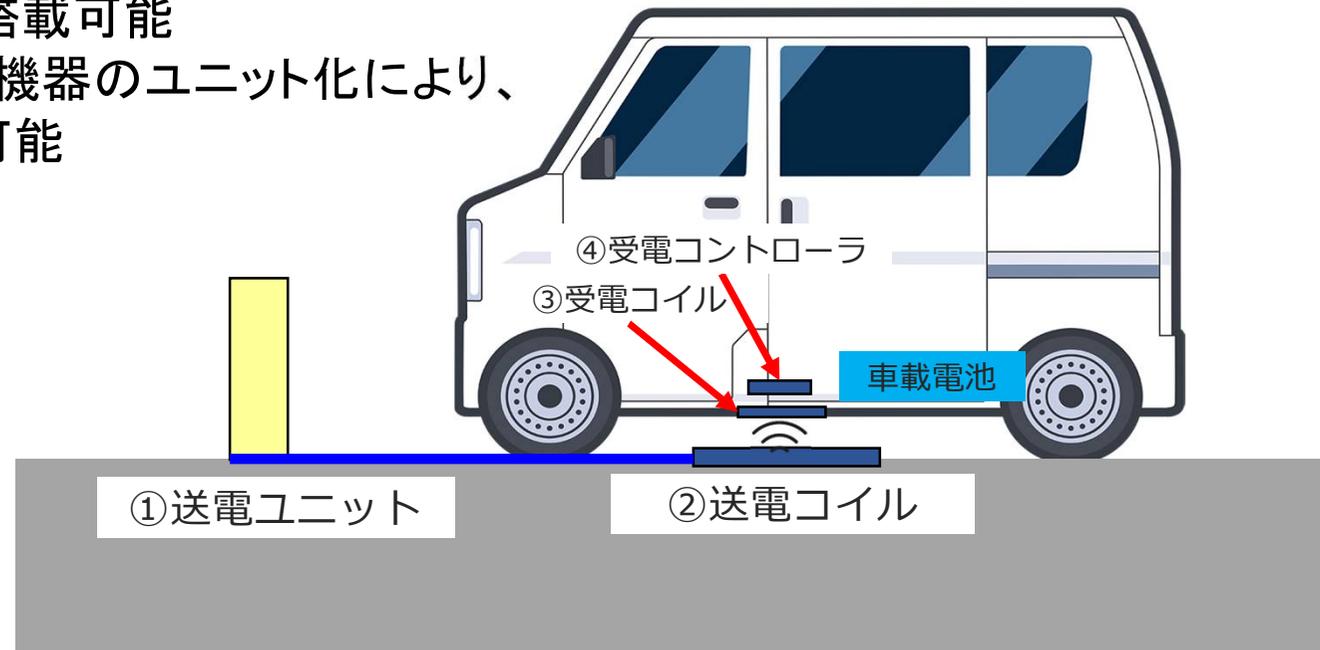
社会課題

・脱炭素社会の実現

EV充電システム

・ワイヤレス充電

- ・停めるだけで手間なく充電
- ・既存EV車に追加で搭載可能
 - …ワイヤレス受電機器のユニット化により、簡単に取付が可能



最近の事業展開

社会課題

・脱炭素社会の実現

EV充電システム

・走行中充電

走行中充電がEVの弱点である充電切れと充電待ちを解決する最適な手段

高速道路



信号機の手前や渋滞多発ゾーン



タクシー等の乗車場



ドライブスルー



最近の事業展開

社会課題

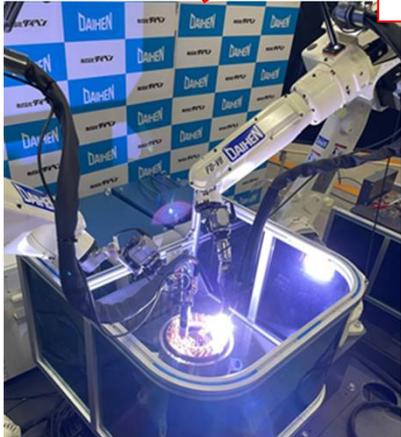
・脱炭素社会の実現

EV軽量化対応新接合システム

- ・EVの車体軽量化に必要なマルチマテリアル化（鉄・アルミ⇒金属・樹脂）のための様々な新接合技術・機器

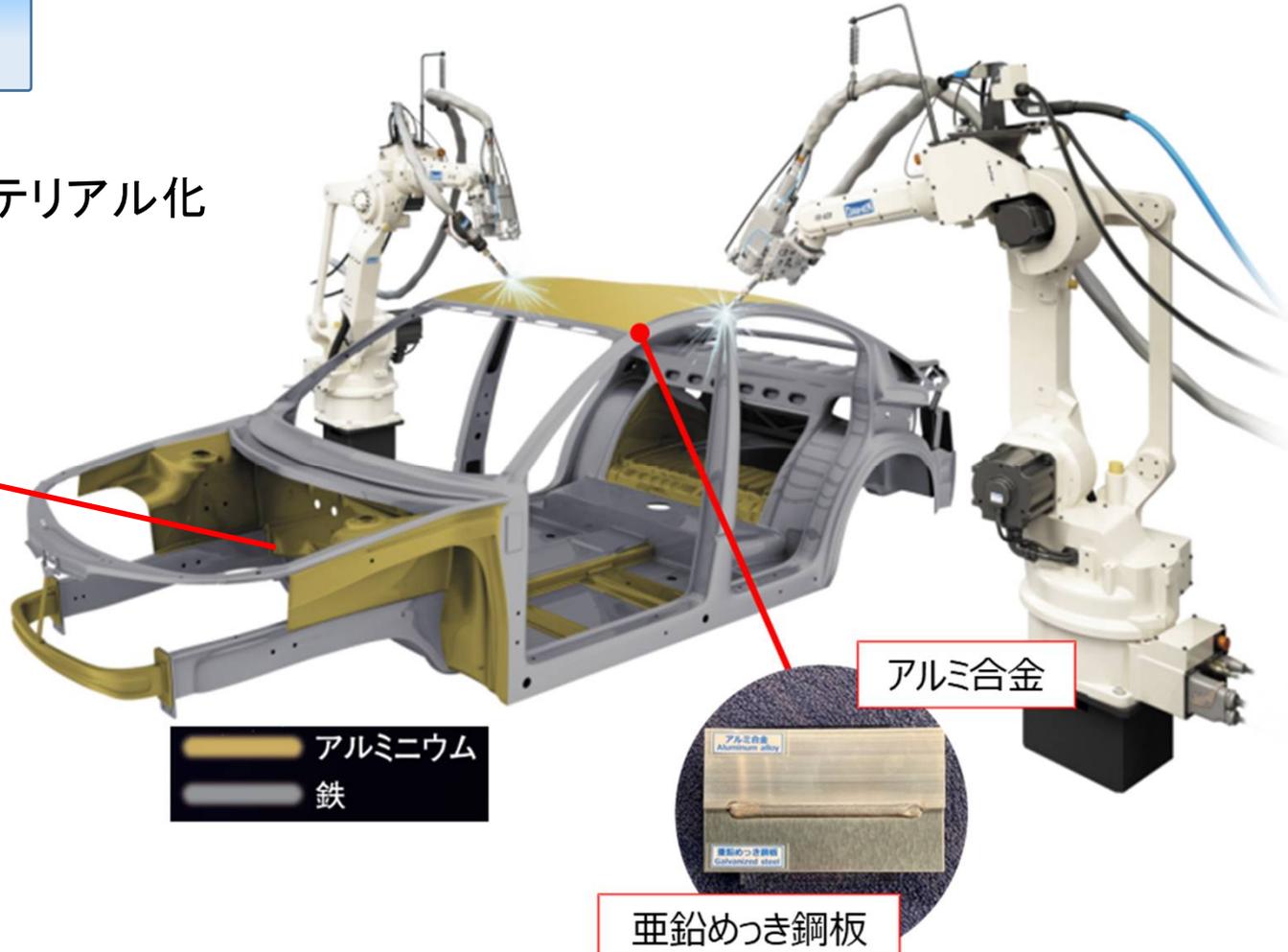


モータステータコイル(銅線)



プラズマジェットTIG

- ・EVの新しい生産技術「ギガキャスト」にも対応可能



レーザー・アークハイブリッド異材接合システム

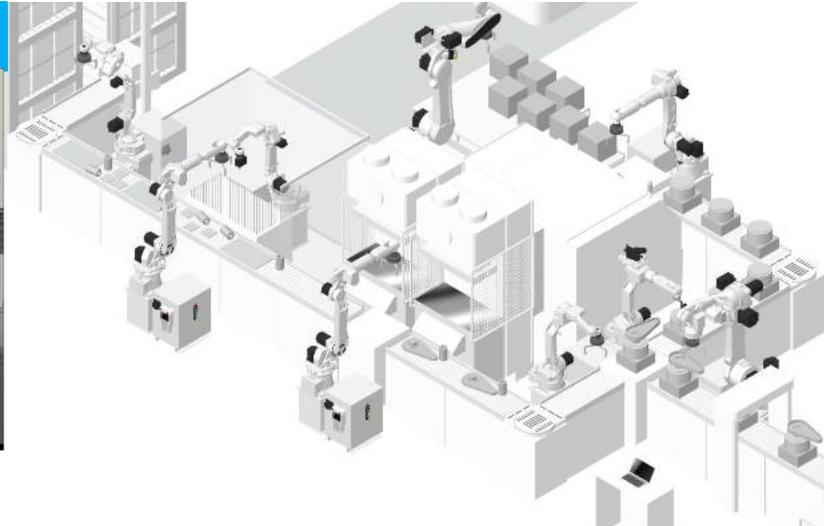
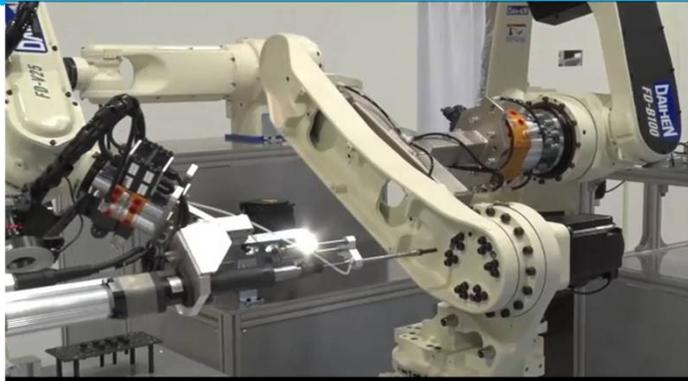
最近の事業展開

社会課題

・労働力不足の解消

FAロボットシステム(含 AI自律搬送台車)

ボルト締め



プレス間搬送



AI 自律搬送台車



剥離剤塗布作業



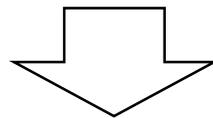
加工機への部材搬入出



本日のセミナーのメインテーマ

社会に必要とされる企業経営とは

～ 人の幸せを求める日本企業 ～



SX(サステナビリティ・トランスフォーメーション)

SX(サステナビリティ・トランスフォーメーション)

社会のサステナビリティと企業のサステナビリティを同期化させ、そのために必要な経営・事業変革を行い、長期的かつ持続的な企業価値向上を図っていくための取組み。

(経済産業省)

■「社会」のサステナビリティに資する取組み

・脱炭素社会の実現

・国土強靱化

・労働力不足の解消

再エネ対応EMS

EV充電システム

V2X非常用電源

FAロボットシステム

etc

■「企業」のサステナビリティの基本的な考え方

ステークホルダーとの信頼関係



「みんなの幸せ同時達成」「幸せの目標値」

会社の目的

「みんなの幸せ同時達成」

ハ
ス
テ
ー
ク
ホ
ル
ダ
ー
↓

(1) お 客 様

(2) 社 員

(3) 株 主

(4) 資 材 取 引 先

(5) 地 域 社 会

幸 せ の 目 標 値

- ・ 「ならでは製品<社会課題解決型製品>」創出のため売上高の6%を開発費投入
- ・ 「ならでは製品<社会課題解決型製品>」の売上高構成比率40%以上
- ・ 3回目の賞与 対前年度5%以上増益の場合に支給
営業利益 80億円以上:1.0ヵ月
~ 120億円以上:2.0ヵ月
- ・ 人的資本形成(特に今回は)女性活躍支援
...事業所内保育所、育児休業中の賃金補填、
子供手当増額、小学校卒業までの間の短時間勤務、等
- ・ 配当性向30%以上
- ・ コストダウン成果の50%還元
- ・ 福利厚生共用(ex. 保育所)
- ・ 地域の子供達の福祉のため営業利益の1%を寄付
- ・ 環境配慮製品構成比率80%以上

— ダイヘンの企業としてのサステナビリティは「ステークホルダーとの信頼関係」だと考えている —

小林 啓次郎(第5代社長)

①「みんなの幸せ」

・1985年

新社名記念式典の社長挨拶で、

「…………最後に、私は常々、私たちは
何のために働くかということに思いを
いたしますが、究極のところ、
みんなの幸せのためと考えております……」

入社7年目で漠然と共感して耳に残った。

・しかし、この頃は株主至上主義

・2012年、社長になって初めての中計で「みんなの幸せ同時達成」「幸せの目標値」を正式制定し、現在に至る。



1924(大正13)年	2月	6日	生まれ	(創業者の息子)
1977(昭和52)年	7月			代表取締役社長
1993(平成5)年	6月			代表取締役会長
2014(平成26)年	3月	31日	逝去	(享年90歳)

② 社員

- 「事業部長が顔と名前や諸々のことが把握できるのは せいぜい100人から200人」
- 「規模(社員の数、売上高等)ではない」
- 「事業は良い時も悪い時もある。一番大事なことは社員の生活を守ること」

③ 株主・株式

- 配当利回りにこだわった(業績が悪い時でも無配にできなかった)
- 小林家の所有株は、ほとんど「小林愛三基金」へ寄付
(現在はその配当で福利厚生や地域へ還元)
- 株式上場(1953年大阪／1961年東京)を取り仕切り
「Go Public／脱オーナー家」を自ら先導
「もう個人商店ではない。世の中の要請を聞こう」

④ TQC(全社品質管理)

- 重要課題を方針管理で3W1Hを明確にし、PDCAを回して解決
新技術開発・新製品企画の充実
QCDの源流での作り込み 等 メーカー経営の基本
- 1987年 デミング賞受賞(1981年 キックオフから6年越しで悲願達成)
- 現在の事業運営はすべて「方針管理」で遂行

⑤ 新製品・新分野

- 「世の中のお役に立つ」開発 (創業者である父親譲り)
- 単純作業、3K作業からの解放・品質の安定に資するため
産業用ロボット分野に参入(1980年)
- 半導体製造装置用の高周波電源ビジネス(1983年)
- 両製品とも赤字続きでも不退転の決意で継続

2012年度制定「ダイヘングループ経営の基本的考え方」

企業としてのサステナビリティ

ステークホルダーとの信頼関係

